

教員3000人 計15億円未払い 国立大法人 04年以降

国立大学付属の小中高や幼稚園などを運営する全55の国立大法人のうち24法人で、法人化の2004年4月から昨年末までに、教員約3千人に対して計約15億5600万円の残業代の未払いがあったことが、文部科学省の調査で分かった。

22法人は労働基準監督署からの是正勧告や指導を受けて支払いを済ませ、2法人は対応中という。文科省によると、調査は昨年12月から今年1月に初めて実施した。55法人の253校のうち24法人の66校で未払いがあった。未払い

は、額が未確定の筑波大、三重大を除くと広島大の2億8500万円が最多で、高知大の約2億7千万円が続いた。

国立大付属の教員は、04年の法人化までは、公立校と同様に、残業時間にかかわらず、月4%の「教職調整額」が残業代の代わりに支払われていた。法人化以降は労働基準法により、残業時間に基づいて残業代を支払う必要があったが、文科省は法人化以前と同様に一律の額の支払いが続き、未払いが生じたとみている。

(三浦淳)